看護教育における地域看護の検討（第１報）
── 保健所実習の目標に対する自己評価分析 ──

宇野　惠子　　長瀬　初恵　　吉岡まどか

川崎医療短期大学　第二看護科

（平成８年９月11日受理）

A Study of Community Nursing Practice in Nursing Education Curriculum (1)
── An Analysis of Self-evaluation about Object of Practice in a Public health office ──

Keiko UNO, Hatsue NAGASE and Madoka YOSHIOKA

The Second Division, Department of Nursing
Kawasaki College of Allied Health Professions
Kurashiki, Okayama 701-01, Japan
(Accepted on Sep. 11, 1996)

Key words：看護教育，地域看護，保健所実習，実習目標，自己評価

概　　要

看護教育において，地域看護学実習は，保健所実習によって，目標達成が図られているか否か，学生の自己評価を分析し検討した。

90％以上の学生が経験したとする実習目標は，「公衆衛生看護活動の展開」「看護の継続性への認識」で，これらは達成度（実習により理解できた割合）も約70％と高い。85％以上の学生が経験したとする目標「対象の理解について」は，病院で個別看護を実習しているにもかかわらず，60.2％と予想に反して低かった。また，70％以上の学生が経験はしているが，「保健所活動の理解」49.0％，「援助の実際」44.9％と達成度は低率であった。実習全体からの学びとして，「看護の認識の変化」は87.8％であった。

70％以上の学生が経験したとする実習項目は，家庭訪問，育児相談，共同作業所，健康教育・相談，職員の話などに多い。

これらのことから，地域看護学及び実習を検討する必要性がより明らかになった。

１．はじめに

日本は超高齢化社会を迎えて，それに伴って疾病構造が変化し，医療ニーズも多様化している。なかでも，サービスの受け手を重視した在宅医療・看護の推進を必要としている。

平成２年に看護婦等学校養成所指定規則の教育課程の改正がなされ，新カリキュラムの看護教育の課題として，社会のニーズの多様化に対応できる看護婦の育成が挙げられている。しかし，現在，学生の実習の中心は，病院内実習である。また，社会情勢の反映である核家族化などから，生活体験の乏しい看護学生が増えており，患者の生活背景や，社会性をとらえにくくなっている。したがって，この社会的ニーズと看護学生との相反する現状を，どう教育して補うかが，今後の課題と言えよう。

新カリキュラムに，地域看護学の規定はない。本学では講義は，成人保健，母性・小児・老人看護学に分散して取り入れている。実習は，保

健所実習45時間（１週間）で，岡山県下の各保健所において行っている。

このように基礎看護学教育では，地域看護学実習の一環として，保健所実習を実施している。しかし，その有効性，内容，方法に関する検討はされていない。また，保健所実習に関する文献は，１文献のみであった。[1] 研究内容は，実習記録内容を分析したものであった。

そこで今回，保健所実習後，実習目標に対する自己評価を学生に実施した。そして目標に対する経験度と達成度がどの程度得られているのかを分析し，問題点を明らかにして，今後のカリキュラム改善について検討したので報告する。

２．保健所実習の概要

岡山県では，保健所実習施設は，県下22校の看護学校の希望をとり，施設代表者会議において，連絡調整がなされる。学生の希望と県からの指定人数を調整し，実習先を決定する。実習要項は各学校独自に作成し，保健所に依頼している。実習内容については，事前に担当保健婦と実習目標・計画並びに準備や注意事項について打合せをする。また，各学校で学生にオリエンテーションを行う。

本学では，実習の目的・目標を説明し，１クラス全員の学生が一斉に岡山県下の保健所に分散する。各保健所への分散については，県内出身者は自宅から近い保健所を，県外出身者は寮または下宿先から通える範囲内で保健所を選択する。本学22期生の保健所実習施設，学生数，実習期間は，表１の通りである。

１）本学の保健所実習の目的

保健福祉活動の実際を通じて，地域社会で生活している人々を理解し，包括的な視点から看護活動ができる能力を啓発する。

２）本学の保健所実習の目標ならびに到達目標

(1)地域社会で生活している人々の，生活実態をふまえた健康上の問題が認識できる。

(2)地域保健活動のシステムと保健所の役割が認識できる。

(3)公衆衛生看護活動の実際にふれ，問題解決に関わっていく保健医療サービスについて理解する。

(4)地域社会における保健福祉活動と施設における看護活動との関連を理解する。

表１　保健所実習施設・学生数

平成７年11月20日～24日

保　健　所　名	人
岡山市中央保健所	8
岡山市西大寺保健所	4
岡山市県御津地域保健所	2
岡山県邑久地域保健所	1
岡山県玉野地域保健所	3
岡山県東備保健所	4
岡山県瀬戸地域保健所	2
岡山県倉敷保健所	6
岡山県倉敷南地域保健所	1
岡山県総社地域保健所	4
岡山県倉敷西地域保健所	1
岡山県井笠保健所	3
岡山県高梁保健所	5
岡山県津山保健所	5

３．研究方法

１）対象

第二看護科22期生（２年生）　49名

２）方法

(1)実習目標に対し22の細項目を作成し，平成７年11月，学生が岡山県下各保健所実習を終了した時点で，達成状況を調査し，判断基準とした。

(2)平成８年５月，全国看護短期大学を対象に「地域看護教育について」アンケート調査を行った。

本研究では(1)を中心にまとめる。

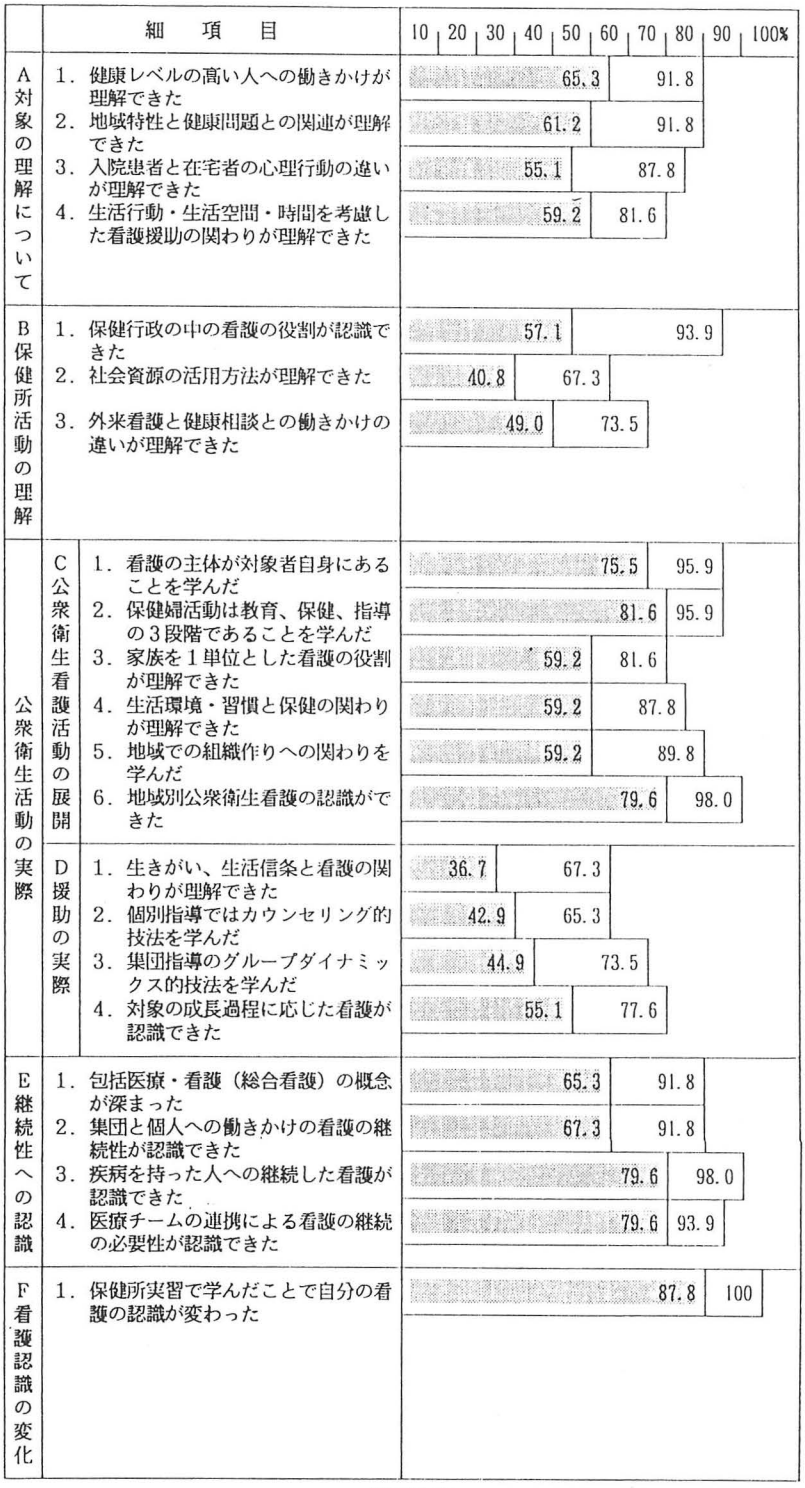
４．結　　果

１）学生の自己評価から

保健所実習終了後，22期生49名に調査表を配布し調査した。

回収率は100％であった。

保健所実習の目標から，Ａ対象の理解，Ｂ保健所活動の理解，Ｃ公衆衛生看護活動の展開，Ｄ援助の実際，Ｅ継続性への認識，Ｆ看護の認識の変化，に分類し，自己評価項目にそって，学生の経験度及び達成度を図１に示した。



は達成できた割合。右側は経験した割合。

図１　実習後の自己評価調査結果

	達成%	経験%
A	60.2	88.3
B	49.0	78.2
C	69.1	91.5
D	44.9	70.9
E	73.0	93.9
F	87.8	100

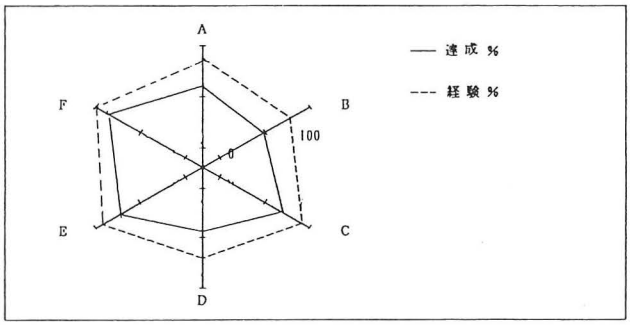


図2　実習での達成度と経験度

各A～Fの目標の達成度と経験度の平均を，図2に示し，その実習項目を図3～図8に経験の多い順にグラフで示した。(図3～図8の人数は経験項目の複数回答ありの累積人数。のぎくの会とは，精神障害者が主体性を持つことを目的としたレクリエーションの会である。)

A．対象の理解

平均88.3%の学生が経験したとしている。しかし，達成度は60.2%であった。経験したとする割合に対して達成度は低かった。

B．保健所活動の理解

経験度から見ると，78.2%の学生が保健所の活動を経験している。そのうち達成できたとする者49.0%である。目標細項目でみると「2．社会資源の活用」は40.8%と非常に低かった。

C．公衆衛生看護活動の展開

保健婦の看護活動の組織作りとその看護の視点を取り上げたが，経験度91.5%とほとんどの学生が経験している。達成度は61.9%であった。保健婦に密着して指導の得られるところである。この点を目標細項目から見ると,「1．看護の主体が対象者自身にあることを学んだ」「2．保健所活動は教育，保健，指導の3段階であることを学んだ」「6．地域別公衆衛生看護の認識ができた」といった知識・認識面からの達成度は78.9%（経験度96.9%）と高かったが，指導的技術を要する「3．家族を1単位とした看護の役割が理解できた」「4．生活環境・習慣と保健の関わりが理解できた」「5．地域での組織作りへの関わりを学んだ」は達成度59.2%（経験率86.4%）と20%の低下をみた。

D．援助の実際

経験度70.9%，達成度44.9%と全体に低かった。目標細項目でみると，高いもので「4．対象の成長過程に応じた看護が認識できた」(経験度77.6%，達成度55.1%)，低いもので「1．生きがい,生活信条と看護の関わりが理解できた」（経験度57.3%，達成度36.7%）であった。

E．継続性への認識

この目標に対しては，家庭訪問，育児相談，乳児・3歳児健診，作業所見学など93.9%の者が経験しており，達成度も73.0%と非常に高い率を示した。

F．看護認識の変化

今までの病院内実習を経験することから地域看護へ継続することにより，看護の認識に変化が見られたとする学生が87.8%と多かった。

具体的には,「医療・保健・福祉の統合化」「健康者と患者との看護活動の違いや役割が学べた」「生活環境・背景の重要性」など看護の視野が広がったというものが多かった。

その他，少数ではあるが困ったこととしては地理・交通手段が分かりにくい9人，家庭訪問に行けなかった3人，費用がかかる3人，時間(計画)通りにいかないなどの意見がみられた。図3～図8より，全目標上位5位までの経験項目は，第1位：家庭訪問，第2位：育児相談，乳児・3歳児健診，第3位：作業所見学，第4位：健康教育・相談，第5位：職員の話から，であった。

2）全国看護短期大学の調査から

全国の看護短期大学を対象に「地域看護教育について」アンケート調査を行った。その結果から見ると，全国の看護短期大学77校のうち，54校（70.1%）から回答があった。地域看護実習をカリキュラムに組み入れている学校は，44

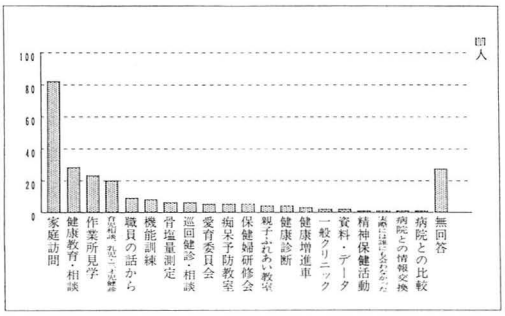


図３　Ａ対象の理解についてを学んだ経験項目

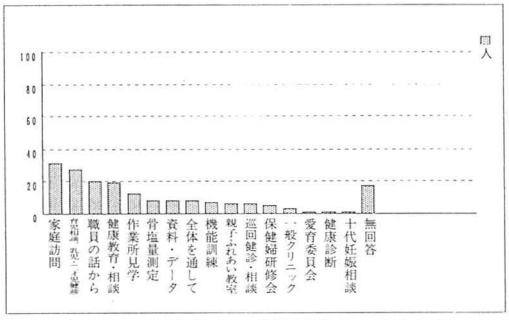


図４　Ｂ保健所活動の理解を学んだ経験項目

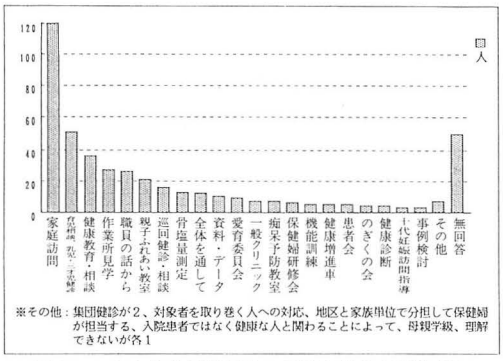


図５　Ｃ公衆衛生看護活動の展開を学んだ経験項目

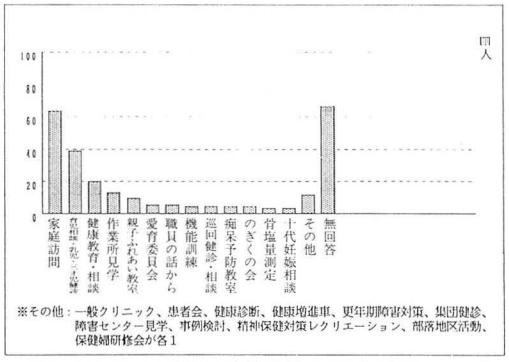


図６　Ｄ援助の実際を学んだ経験項目

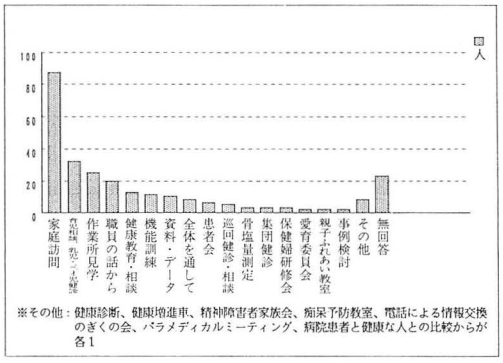


図７　Ｅ継続性への認識を学んだ経験項目

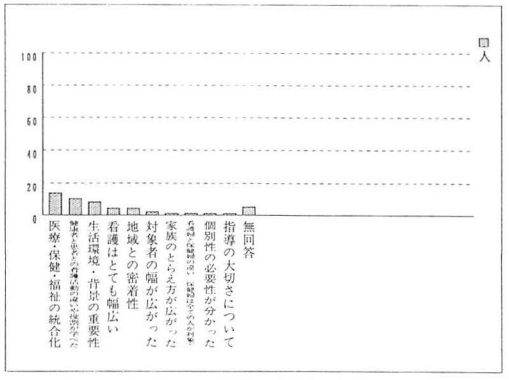


図８　Ｆ看護の認識の変化

校(81.5%)。このうち保健所実習をしている学校は38校（86.4%）あった。

５．考　　察

現在の短大看護教育では，ほとんどの学校が保健所実習で地域看護学の実習をしていると言える。現代社会のニーズに則した看護ができる基礎教育として，目標が達せられているか否か検討した。また，保健所実習の実習目標を再検討する必要がある。

自己評価で経験度，達成度ともに高かったのは「継続性への認識」「公衆衛生看護活動の展開」である。

病院内実習で地域に継続した援助が考えられるためには，対象の地域社会での生活背景を知ることが望ましい。「継続性への認識」の結果か

ら，病院内実習だけでは学べなかった患者の社会性，家族や患者個人の日常生活が，保健所実習をすることにより，非常に強く認識づけられたと考える。

「公衆衛生看護活動の展開」については，保健婦に密着して指導が得られたため，達成度も高かったと考えられる。特に目標細項目１．２．ではそれが現れているようだ。一方，達成度の低い目標細項目３．４．５．は保健婦活動の指導的技術を要する点である。これは高度な技術を要すると考える。しかしこれらは，病院内実習では学びにくい，集団指導やグループダイナミックスに関するものであり，今後，保健婦との打ち合せのなかで再度強調し，実習達成へ向け検討を要するところである。

自己評価の低いのは「援助の実際」である。「援助の実際」では，対象の理解と併せて，病院内実習で経験的に学べない患者の生活面，個別指導，集団指導的関わり，健康児の成長過程を学ぶことを実習目標としている。学生は援助の実際を病院の中では体験しているが，その多くは直接的な日常生活援助，診察の介助，健康障害から来る問題解決過程への関わりである。また，それは組織業務に乗った学習であり，健康な人を対象にした保健指導的援助が理解できにくい。ところが保健所実習においては，保健婦の業務の見学実習となり，主体的行動の乏しさから，経験も少なく，実践が得にくいため達成度も低くなると考えられる。保健所実習だけでは不十分なら，別に時間を取り，訪問看護を組み込むなど，カリキュラム改正も必要であろう。

一方，病院内実習で個別指導が中心であることから，保健所で集団指導の技術面については経験をしてほしいところである。

「対象の理解」についてだが，病院実習で何回となく，患者理解の経験をしているにもかかわらず，達成度は予想に反して低率であった。生活体験の乏しい学生にとって対象の理解は，保健所実習１週間では十分とは言えない。このことは，小野ツルコ他[1]も「地域保健法の制定で，住民直接サービスが市町村に移管されることから，保健所保健婦の家庭訪問はさらに減少することが推測される。学生が100％家庭訪問できる実習場が求められる。」と指摘している。

また，吉川洋子他[2]によると「対象を全人的に理解することが難しい。」「病院実習だけでは，疾病の面が強調され対象が現在抱えている疾患については把握できるが，社会の中で生活している人として，その人の背景，家族に関わることなどの理解が困難である。」ことをあげている。

地域の中において住民の生活に看護者から能動的に関わるには，対象を疾病から見るのではなく，健康からとらえることが必要である。この点においては，本学カリキュラムの再検討を要する。

次に「保健所活動の理解」であるが，保健所業務の理解は，地域住民の健康，公衆衛生活動，保健・医療・福祉の連携について広い視野からの保健所活動を学ぶことを目標としている。

経験はしているが達成度が低い理由は，実習目標に強調していない点もあるが保健婦活動が中心となっているためかと考える。また社会資源の活用の理解が特に低い。この点においては学生の学習目標の認識づけができていない。これは学生の実習記録から明確である。

我々の健康がどのような仕組みで守られ，維持，増進されるか，また社会資源としても保健，医療，福祉が統合できる看護教育の場として，今後実習の目標を強化しなければならないと考える。

日本の高齢化社会に伴い，疾病構造の変化，国民生活水準の向上や意識の変化に，地域住民の健康がどういった視点から守られ，指導されているか，画一的サービスでなく，個人に適した地域社会で，安心して暮らせる社会作りとは，保健所の活動全般や組織，健康，医療，福祉の連携についてなど，患者の生活面の問題が生じた時の行政のあり方などが，具体的に理解できることが望ましい。保健所活動においては，広い視野からの保健所業務についての学習を強く期待したいところである。

全国の短期大学における地域看護実習は保健所で行われているが，現代社会のニーズに則した看護教育はどのように考えるべきか，またその教育目的が達せられる実習の場，実習施設を改革し，「人の一生」へ関われる看護教育の概念拡大を図る必要がある。

6．ま　と　め

全国の短期大学における地域看護実習は保健所実習を実施している所がほとんどであった。

保健所実習で地域看護実習の目標達成にはばらつきがみられた。

本学の保健所実習目標を学生の自己評価から分析して，以下のことがわかった。

1）限られた時間で何を学ばせるか

地域看護において，人のライフサイクルからみて，健康レベルの高い人を対象とした，保健・医療・福祉の統合を図り，地域における保健活動を学ぶ。

2）対象理解のための実習方法

保健所の施設内実習ではなく，地域での日常生活や対象の生活環境を中心とした，在宅看護，訪問看護を組み合わせた実習の検討がなされることが望ましいと考える。

3）保健所実習を組み入れる時期

病院内実習ではローテーションで多くの病棟を回り，問題解決学習を学び，学生の思考過程がパターン化し，学生の行動が規制される。したがってまず健康な人を対象とした実習を体験し，次に疾病を持った人の実習へと健康から健康障害をとらえる学習構造へのカリキュラムの改正が必要である。

文　　献

1）小野ツルコ，他：看護基礎教育における地域看護実習の検討 ― 実習記録による分析 ― 岡山大学医療技術短期大学部紀要．**5**，9-15，1995.

2）吉川洋子，他：総合看護を思考した家庭訪問実習の試み（第１報）―カリキュラム・デザイン―，日本看護学会21回集録　看護教育．20-23，1990.

3）西田　厚子，他：保健婦教育における家庭訪問実習の方法 ― 学生の自己評価からの分析 ―，日本看護学会25回集録　看護教育．165-167，1994.

4）厚生統計協会，編：国民衛生の動向・厚生の指標　臨時増刊，厚生統計協会．**42**(9)，1995.